

(別添3)

【相楽東部広域連合】

校務 DX 計画

1. 趣旨

相楽東部広域連合では、教員の働き方改革を進めるにあたり、令和元年より、相楽東部広域連合立学校「働き方改革」実行プロジェクトチームを発足し、各校の校務 DX 化を進めてきました。

その取組の1つとしては、京都府共同利用型校務支援システムの導入と運用が進められてきました。管内における各校独自の校務支援システムを一新し、どの学校でも同じ環境を整えることにより、学校や市町を超えて、情報共有等がスムーズに行えるようにすることで、教職員の業務改善を図ることが決定されました。そこで、令和5年度に試験運用を開始し、令和6年度より本格的に校務支援システムを導入、運用することになりました。成績処理に限らず、保健関係のデータや進学に関わる書類のデータでのやり取りがこれまでよりも、より正確にまた、迅速に行える環境が整ったと考えています。

その他の取組として、教材研究や授業改善に関わる情報共有を学校や校種を超えて一層進めていくために、クラウドベースでの業務が展開できる環境整備を進めていきたいと考えています。クラウドツールの導入、運用、活用に関して、各校での実践を蓄積し、そこから見えてきた成果や課題をもとに、教育委員会として、さらに整備や配備を計画的に進めているところです。

このように各種デジタル化・オンライン化を進めてはいますが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多く見られるのも事実です。業務の円滑化・効率化の観点から、より一層各種デジタル化及びペーパーレス化を進めていく必要があると考えています。

そこで「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組を次のとおり定めます。

2. 課題と取組

(1) FAX 及び押印の見直し

①各校における FAX 及び押印の現状についての把握

現在、相楽東部広域連合では、学校と関係諸機関における情報のやり取りについては、基本的に、メールやクラウドツールを利用して行なっています。ただ、各校とやり取りのある事業者が学校に、紙ベースや FAX での資料配布や提出を求めるケースが見受けられます。また、中学校においては、進学先の高校とのやり取りで、FAX での情報共有を求められることがあるとも聞いています。そこで、FAX 及び押印の見直しを進めるためにも、まず、どの程度 FAX や押印を学校が、各種関係機関や事業者とのやり取りで求められているのか、把握をする必要性があると考え、調査を進め、それぞれの課

題に対して、今後は以下のように対応していくことを検討しています。

課題 1：教材業者とのやり取りが FAX での対応となっている。

対策 1：学校に出入りしている事業者へは、データでのやり取りができるように働きかける。切り替えについては、期間を設ける。

課題 2：進学（私学）先に受験学年の情報を FAX で求められることがある。

対策 2：情報提供する進学先にデータでのやり取りに変更するように、働きかける。

課題 3：書類作成上は押印が必要とされているものがある。

対策 3：作成要領上、必要なものについては継続。委員会止め文書や慣例で押印しているものについては、原則廃止とする。または、デジタル認証システムの採用等での業務改善を行う。

課題 4：親展でのやり取りが紙ベースで行われている。

対策 4：教育委員会と学校間でのやり取りについて、データでのやり取りにする。個人のアドレスを活用する。そのために、各校教職員にメールアドレス付与し、担当者とのやり取りに活用する。

②原則廃止に向けてのおおまかな流れ

- ・2025 年度中には原則廃止となることの周知
- ・教育委員会から各校への各種情報提供や調査、依頼に関してもデータでのやり取りを強化していくこと。

(2) クラウド環境を活用した校務 DX 化に向けて

①教職員の働き方が変わる。

クラウド環境を活用した校務 DX 化が進めば、教職員の働き方が変わり、児童生徒への指導方法及び、授業観の転換がおき、児童生徒の個別最適な学びの実現に近づくと考えます。そのために、以下に示す課題を対して、対策を講じていきます。

課題 1：ネットワーク環境が利活用できる場所が限られている。そのため、データ共有や授業での教育データの蓄積や、クラウド活用が進まない。

対策 1：各校の Wi-Fi 環境の改善を図る。各教室の AP の増強及び、職員室も有線でのネットワーク環境からの一新を図る。

課題 2：クラウドツールを積極的に活用可能な環境が整っていない。そのため、ICT を活用した個別最適な学びを保障する環境を提供できない。また、そのことが原因で ICT 機器が本来の役割を十分果たすことができていない。

対策 2：各校の回線速度の改善を図る。1Gbps のインターネット回線を利用したインターネットブレイクアウトを配備する。併せて、クラウドツールの利活用を進

めるために、各校の ICT 推進の中核となる教職員で構成する DST 会議での情報共有、協議を進め、各校の ICT 活用能力の向上に繋げる。

(2) 次世代の校務支援システムの導入

①セキュリティリスク等を考慮した対策

次世代の校務支援システムを導入することで、これまでよりも強固なセキュリティ環境下で、教育データの管理ができるようになると考えています。そこで、以下に示す課題に対して、対策を講じていきます。

課題 1：ペーパーレス化が進まない。そのため、文書紛失や流出のリスク低減が進まず、一部の職員の業務改善が進まない。

対策 1：サーバーでのデータ管理や紙ベースでの資料保管ではなく、クラウドでのデータ一括管理ができるように環境整備を進める。そうすることでより強固なセキュリティ環境下での教育データの管理を実施することができる

課題 2：様式やデータの管理方法が教職員個人・学年・学校ごとに違うため正確で迅速な情報共有ができない。そのため、進学のための書類の提出が遅れたり、児童生徒の健康状態に関わる情報が正確に伝わらず、緊急時にその対応に苦慮することがあったりする。

対策 2：委員会管内、また、全府レベルで共通の様式やデータ管理の方法を採用する。それを実現させるために共同調達での校務支援システムの導入を進める。